

開発問題の「いま」を考える

多様に広がる開発論の

Hirakawa Hitoshi
平川 均



開発論の論争軸

第三世界あるいは発展途上国の経済開発に関する開発経済学の見方は、1980年代以降大きく変わった。1960年代に始まった NIES（新興工業経済群）の経済成長は、80年代に入ると東アジアに拡大し、それに伴って開発戦略は従来支配的であった輸入代替型（import substitution）から輸出主導型（export-led strategy）へ、180度転換するようになる。社会主義陣営の崩壊がこの流れを決定的にした。市場のメカニズムを信認する新古典派経済学が開発論の正統派としての地位を獲得し、今日の開発論の主要な論争軸は、新古典派を支持するか否かに関

わるものとなっている。世界銀行とIMFは、債務累積に悩む第三世界諸国に構造調整を強い、これら諸国に世界市場への統合の道を探らせている。それは、開発論におけるパラダイムの転換（速水佑次郎）とさえいえるものである。

東アジアの工業化と経済成長の経験は、南北問題の流れにある従来の問題とは別の新しい課題を生むことになった。東アジアの開発の経験は、未だ開発から見放されている多くの第三世界諸国が教訓をえるためにも、その実態の解明が求められている。さらに、この開発の特徴のひとつは、開発に関わる人口規模がそれ以前と比較して飛躍的に大きくなっている点であるが、それゆえに東アジアの開発は、きわめて今日的な課題を提起している。すなわち、それは、急速な経済成長に伴って東アジアに深刻な環境汚染や公害問題を引き起こす一方、資源、エネルギーや地球温暖化などの地球的規模の環境問題をも突きつけているのである。しかも、この問題は、今後の第三世界の開発に大きな規制を課す可能性が強いため、南北間に深刻な対立を引き起こしている。

開発論の直面しているいまひとつの問題領域は、伝統的な南北問題の流れに属するものであって、主に、未だ開発から疎外されている人々に関わっている。開発から疎外されている多くの人々は、むしろ経済開発の結果として生み出されている場合が多い。経済成長によってすべてが解決すると考えることは、開発の目的を見失ってさえいる。今日ますますはっきりしてきたのは、経済成長が開発にとって重要であるにしても万能でなく、開発のあり方、開発の質こ

研究領域



世界銀行
「東アジアの奇跡」

そがより決定的に重要だということである。

急速に変化する途上国の経済・社会

さて、1980年代後半以降、とくに近年、開発経済学あるいは開発経済論と題する本格的な研究書が次々と刊行されている。渡辺利夫（1986年）、絵所秀紀（1991年）、原洋之介（1996年）、速水佑次郎（1996年）などの成果がそれであるが、筆者が今日とりわけ注目したいのは、急速に変化する第三世界・発展途上国の経済・社会を理解するための諸研究、成果である。

まず、東アジアの経済成長に関しては1993年にオックスフォード出版局から出版された世界銀行の *The East Asian Miracle : Economic Growth and Public Policy*（白鳥正喜監訳『東アジアの奇跡』東洋経済新報社）がある。本書は、日本、香港、韓国、シンガポール、台湾、インドネシア、マレーシア、タイの東アジアの国々をHPAEs（高いパフォーマンスを示している東アジア経済）と呼んで、これらの経済がなぜ「奇跡」とも称される経済成長を実現したのかを検討している。本書がとりわけ注目されるのは、新古典派のエコノミストで占められる世界銀行が、東アジアの工業化と経済成長に関して国家の政策を曲がりなりにも認めたからである。『東アジアの奇跡』はいう。「HPAEsがその基礎的条件整備を適正に行なったことが、経済成長の基本的なエンジンであった」、また「基本的に健全な開発政策が、急速な経済成長を達成するための主要な要素であった」。「しか

し、基礎的政策のみではすべてを説明できない。これらの多くの国においては、何らかの形で政府は組織的に複数のチャンネルを通して開発、時には個別産業の開発の育成に介入した」（p. 5）と。

とはいえ、同書は、日本・韓国などの東アジア諸国が輸出促進政策だけでなく政策金融や特定産業振興政策などの政府の介入によって経済成長を実現したことを認めつつも、インドネシア、マレーシア、タイの東南アジア NIES では貿易自由化のもとで輸出振興策がとられたとして、これを評価し、後者の政策が東アジアの成長の本質であり、発展途上国に適用しうる開発政策であるとしている。この点で世界銀行の理解は、介入を市場の失敗に対処するものと捉えようとしていて、国家の役割を中途半端に評価するものである。いずれにせよ、世界銀行がこうした評価を下さねばならなかった事実は注目される。

急成長する東アジアでますます深刻化しているのが環境問題である。この問題を扱ったものに OECD 開発センターの報告書である D.オコンナー著 *Managing the Environment with Rapid Industrialization : Lessons from the East Asian Experience*（寺西俊一・吉田文和・大島堅一訳『東アジアの環境問題』東洋経済新報社）がある。本書の対象とする地域は、日本、韓国、台湾、タイ、インドネシアの5カ国であり、報告書は、これらの東アジア地域の環境問題の特徴と解決のための処方箋を提示しようとしている。

東アジアの環境問題に対する本書の基本的理

解は、次のようである。東アジア諸国の多くでは目下「環境放任主義のツケ」に取り組んでいるが、多くの汚染物質の排出は、グロスマンの「逆U字曲線」を描く傾向があり、「最初は一人当たり所得の上昇とともに増加し、その後、所得が上昇を続けても横バイとなり、最終的には下降していく」。というのは、成長による経済構造の変化は、まず、農業から工業に、さらに軽工業から重工業へと諸資源を移転させることでますます大量のエネルギー、原材料を消費し、大量の廃棄物を発生させ汚染を深刻化させる。しかし、やがて技術集約的産業が中心となり、サービス化が進展し、加えて「より厳しい環境規制が環境基準に対応して技術革新が起こるため」、汚染の程度は低下するのである (pp.2-3)。

OECD の報告書は、また工業化を3段階に区分し、各段階の環境問題の傾向を示す。軽工業と都市化が進展する第1段階では水質汚染が最大の公害となる。汚染集約度の高い鉄、非鉄金属、石油化学、セメント・ガラスなどの非金属鉱物の中間財を含む産業がおこる第2段階では、大気汚染や、有毒化学物質や重金属の中毒問題が深刻となる。電気・電子機器、輸送機などの産業が中心の第3段階では、「これらの諸工業の製品に係る消費活動、たとえば、電力エネルギーの消費、洗濯機用の合成洗剤、冷蔵庫やエアコン用のフロン (CFCs)、自動車の化石燃料消費などが環境面での被害を与える可能性が出てくる」。この段階の「基本的な問題の一つは、有害廃棄物の管理問題」(pp.14-5)である。同報告書は、東アジアが「圧縮型工業化」であるが、先発国と比べて東アジアが、(1)よりクリーンな技術、(2)特定汚染物質の健康と環境面への影響についての知識の蓄積などの面で、後発者の利益をえているという。また市場を基礎にした開発と環境問題の解決の有効性を指摘している。その他、日本の経験などを踏まえて、政治的自由・民主化の必要性、中小企業の廃棄物処理のための工業団地の提案など、興味ある指摘や提案を行なっている。なお、本

書の訳者解説は、その欠点を含めて、東アジアの環境問題の理解にきわめて有益である。

開発の国際的枠組み

ところで、東アジアの開発の経験においての最大の特徴は、それが市場、資本、技術などの生産要素の獲得で国際的条件と密接に関わっていることである。しかし、経済学はこうした国際的枠組みの問題を十分に自覚してこなかったように思われる。この点に注目し、また東アジアにおける制度上の変化などにも研究を進めた成果として、粕谷次編『東アジア工業化ダイナミズム——21世紀への挑戦』(法政大学出版局)をあげたい。本書は、編者を中心に大学を超えて組織された法政大学比較経済研究所の研究プロジェクトの成果であるが、ここでは東アジアの工業化への理論的サーベイとその開発の基本的性格の考察に続いて、韓国、タイ、中国、インドの開発の実態や諸問題が分析され、さらには東アジアの開発の政治的原型とみなされる日本の開発主義、日本的経済システムの新しい発展の方向性、東アジアのリージョナリズムの性格と日本の関わり方、労働者の諸権利の達成のための国際的取り組み、そして、地球環境問題に対処し「持続可能な発展」に向けた新しい取り組みと視角などが考察されている。本書から、東アジアの直面する課題が国内国際の両面にわたっており、それが開発論の重要な課題であることを知る事ができるだろう。

それにしても、東アジアの経験する輸出主導



○D・オコナー著、寺西俊一・吉田文和・大島堅一訳
『東アジアの環境問題』

型開発はパラダイム転換であるといわれる。だが、それは市場の失敗を強調する従来の開発論から国家の失敗を強調して市場機能を信認する開発論への転換以上のものだろう。この問題をより深く考えるために、大塚久雄の『国民経済——その歴史的考察』（講談社学術文庫）をあげておきたい。本書で大塚は、「国民経済」の「原型」と呼びうるものがどのような形態であるかをきわめて説得的に論じているが、それはわれわれが無意識のうちに理解する開発のイメージとそれほど違わないことに気づくだろう。そして、その自覚をもって再度、東アジアの開発の現実をみると、理念と東アジアの開発の現実との間にある大きなズレあるいは距離に気づくはずである。開発の問題は、国際分業と協業のあり方、開発と政治体制、そしてそれらの国際的関係などを含んで考察されるべき段階になっているといえるだろう。

現実と理論の緊張感の中で

最後の1冊には、西川潤編『社会開発——経済成長から人間中心型発展へ』（有斐閣選書）をあげよう。西川は、「開発というと、『経済開発』のことだと私たちは考えてきた。しかしながら最近、『社会開発』という言葉がしだいに多く用いられるようになった。」(p.i)と述べて、新しい概念への転換を提起している。社会開発の概念の発展を整理した第1章では、1960～70年代に議論の始まった社会開発の概念が、社会インフラを意味するそれから、80年代

に入って「人間の基本的ニーズ (BHN)」となり、さらに80年代後半には、国連開発計画 (UNDP) の場で「人間開発 (Human Development)」に発展してきたという (p.2)。こうした概念の発展は、いうまでもなく経済優先の開発を是正するものである。

人間開発をテーマとするセミナーを1986年アンカラで開催した UNDP は、90年からは毎年『人間開発報告書』を発行するようになるが、そこでは指標として保健 (平均寿命)、教育 (識字率と平均就学年数)、実質購買力による所得水準 (所得と雇用) が取りあげられた。また、開発過程への民衆の参加と「持続可能な発展」が目指され、人間優先の分野として貧困、環境、栄養、保健、教育、女性、居住などへの社会支出が重視されるようになっていく (pp.8-9)。その後の各章では、地方レベルでの自主的開発、IMF と世界銀行による構造調整への批判、政府開発援助の社会開発への転換問題、社会開発と NGO の役割、女性と開発の問題などが扱われている。

開発論は、伝統的に農村社会から工業社会への移行の問題が中心であった。しかし、それはいまや、国際的枠組みのなかでの工業社会への転換やそこでの社会システムの変化、国際分業の問題へも関心が広がり、同時に民衆の開発過程への参加や開発における女性の役割、NGO の役割など開発の質的側面、さらには環境問題にまで研究領域を広げている。開発論は、現実と理論との強い緊張関係のなかで高揚している。

(ひらかわ・ひとし／東京経済大学経済学部)



△ 粕谷信次編
「東アジア工業化ダイナミズム」



大塚久雄
「国民経済」



西川潤編
「社会開発」